



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 磯中 克哉 TEL 048-641-6111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,084	3.7	18,100	11.3	13,146	16.7
2024年3月期	81,068	△1.0	16,261	4.0	11,264	3.6

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,354百万円 (－%) 2024年3月期 25,442百万円 (353.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	397.42	397.39	4.8	0.3	21.5
2024年3月期	339.68	339.65	4.2	0.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,474,957	267,974	4.8	8,098.88
2024年3月期	5,404,015	274,138	5.0	8,285.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 267,918百万円 2024年3月期 274,091百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△28,303	△37,568	△3,809	160,617
2024年3月期	△29,676	△219,482	△4,191	230,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	3,480	30.9	1.3
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	4,142	31.4	1.5
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		33.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	9.0	10,300	8.0	7,100	0.9	214.62
通期	91,100	8.3	20,400	12.7	14,000	6.4	423.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	33,405,456株	2024年3月期	33,405,456株
2025年3月期	324,461株	2024年3月期	326,377株
2025年3月期	33,080,687株	2024年3月期	33,161,411株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	71,540	4.3	17,097	12.7	12,769	18.8
2024年3月期	68,535	△1.5	15,165	5.3	10,747	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	386.00	385.98
2024年3月期	324.11	324.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,447,810	252,029	4.6	7,618.29
2024年3月期	5,375,385	257,354	4.7	7,779.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 252,020百万円 2024年3月期 257,346百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	39,000	10.9	10,200	8.1	7,300	1.4	220.67
通期	78,600	9.8	19,200	12.2	13,400	4.9	405.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因 (国内外の経済、株式市場等の状況変化) によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. 決算補足説明資料	
I 2025年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	30
(2) 損益状況【単体・連結】	32
(3) 業務純益【単体】	33
(4) 利鞘【単体】	34
(5) ROE【単体】	34
(6) 有価証券関係【単体・連結】	35
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	36
II 貸出金等の状況	
(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】	37
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	39
＜参考＞銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】	40
(3) 業種別貸出金状況【単体】	41
(4) 個人ローン残高【単体】	42
(5) 中小企業等貸出金比率【単体】	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の概況)

2024年度の国内経済は、個人消費、設備投資が牽引し、引続き緩やかに回復しました。個人消費は、食料品を中心とした消費者物価の上昇を受けた節約志向がみられたものの、春闘での大幅な賃上げなどによる雇用者所得の改善から、緩やかな回復を続けました。また、好調な企業収益を背景に設備投資も増加するなど、国内経済は「デフレ経済」からの脱却に向け、「賃金と物価の好循環」が徐々に動き出した1年となりました。

当行の経営基盤であります埼玉県内経済についても、国内経済同様に雇用者所得の改善から、個人消費は緩やかに持ち直しました。こうした中、県内企業においては、小売、飲食等を中心にサービス消費の回復などもあり、業績が着実に改善した一方、製造業では、海外需要減速の影響を受けるなど、業種により濃淡がみられました。

このような環境の下、当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に増加したことなどから、前連結会計年度比30億16百万円増加し840億84百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息を主因に増加したことなどから、前連結会計年度比11億76百万円増加し659億84百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比18億39百万円増加し181億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同18億82百万円増加し131億46百万円となりました。

(今後の見通し)

2026年3月期は、2023年4月からスタートした中期経営計画「MCP 1/3（ワンサード）」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は911億円、経常利益は204億円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は786億円、経常利益は192億円、当期純利益は134億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(財政状態の概況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比709億円増加し5兆4,749億円、純資産は、前連結会計年度末比61億円減少し2,679億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比911億円増加し5兆646億円、貸出金は県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前連結会計年度末比1,182億円増加し4兆1,132億円、有価証券は前連結会計年度末比96億円増加し1兆553億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで13.27%、単体ベースで12.64%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預金等の増加（664億20百万円）、貸出金の増加（1,182億75百万円）等により、全体で283億3百万円の資金減少（前連結会計年度比13億72百万円増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の運用増加（純額344億1百万円）を主因に、全体で375億68百万円の資金減少（前連結会計年度比1,819億13百万円増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払（38億11百万円）等により、全体で38億9百万円の資金減少（前連結会計年度比3億82百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比696億81百万円減少し全体で1,606億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2025年3月期の期末配当金は、1株当たり10円の増配となる65円（年間配当金125円）とさせていただく予定であります。

2026年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金140円(中間配当金70円)を予定しております。

なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での2026年3月期の業績見込みによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	230,916	161,488
買入金銭債権	759	814
商品有価証券	6	3
金銭の信託	1,492	1,495
有価証券	1,045,742	1,055,356
貸出金	3,995,006	4,113,281
外国為替	4,659	7,049
リース債権及びリース投資資産	19,219	20,164
その他資産	43,457	50,272
有形固定資産	54,658	53,446
建物	26,047	25,084
土地	25,364	25,364
リース資産	—	1
その他の有形固定資産	3,246	2,995
無形固定資産	4,872	5,396
ソフトウェア	4,678	5,215
リース資産	6	—
その他の無形固定資産	187	181
退職給付に係る資産	14,381	13,903
繰延税金資産	809	2,450
支払承諾見返	5,119	5,141
貸倒引当金	△17,086	△15,305
資産の部合計	5,404,015	5,474,957
負債の部		
預金	4,973,482	5,064,633
譲渡性預金	39,500	14,770
コールマネー及び売渡手形	39,518	42,613
債券貸借取引受入担保金	10,955	13,013
借入金	12,380	12,928
外国為替	348	344
信託勘定借	8,063	7,893
その他負債	26,854	36,408
賞与引当金	1,150	1,229
役員賞与引当金	32	36
退職給付に係る負債	2,490	2,331
役員退職慰労引当金	33	25
利息返還損失引当金	33	27
睡眠預金払戻損失引当金	98	114
ポイント引当金	116	117
偶発損失引当金	187	232
株式報酬引当金	75	87
繰延税金負債	5,208	684
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,352
支払承諾	5,119	5,141
負債の部合計	5,129,877	5,206,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,350
利益剰余金	163,202	172,537
自己株式	△793	△791
株主資本合計	246,503	255,841
その他有価証券評価差額金	14,060	△4,362
繰延ヘッジ損益	1,765	6,307
土地再評価差額金	8,286	8,161
退職給付に係る調整累計額	3,474	1,971
その他の包括利益累計額合計	27,587	12,077
新株予約権	8	8
非支配株主持分	38	47
純資産の部合計	274,138	267,974
負債及び純資産の部合計	5,404,015	5,474,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	81,068	84,084
資金運用収益	46,932	52,187
貸出金利息	36,830	39,938
有価証券利息配当金	9,708	11,745
コールローン利息及び買入手形利息	△5	22
預け金利息	0	0
その他の受入利息	398	480
信託報酬	25	14
役務取引等収益	14,401	15,610
その他業務収益	5,470	1,700
その他経常収益	14,239	14,571
償却債権取立益	632	721
その他の経常収益	13,607	13,849
経常費用	64,807	65,984
資金調達費用	4,621	7,194
預金利息	612	3,423
譲渡性預金利息	2	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,771	2,452
債券貸借取引支払利息	848	521
借入金利息	38	66
その他の支払利息	348	718
役務取引等費用	3,841	4,097
その他業務費用	7,983	5,888
営業経費	36,278	35,779
その他経常費用	12,081	13,023
貸倒引当金繰入額	671	1,753
その他の経常費用	11,409	11,270
経常利益	16,261	18,100
特別損失	29	18
固定資産処分損	29	7
減損損失	—	11
税金等調整前当期純利益	16,231	18,081
法人税、住民税及び事業税	4,087	4,367
法人税等調整額	874	558
法人税等合計	4,962	4,926
当期純利益	11,269	13,155
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	11,264	13,146

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,269	13,155
その他の包括利益	14,172	△15,509
その他有価証券評価差額金	7,560	△18,423
繰延ヘッジ損益	1,918	4,541
退職給付に係る調整額	4,693	△1,503
土地再評価差額金	—	△124
包括利益	25,442	△2,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,436	△2,363
非支配株主に係る包括利益	5	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,353	156,284	△951	239,430
当期変動額					
剰余金の配当			△3,333		△3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,264		11,264
自己株式の取得				△915	△915
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却		△1,018		1,018	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,012	△1,012		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	6,917	157	7,072
当期末残高	45,743	38,350	163,202	△793	246,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,500	△152	8,286	△1,219	13,415	38	33	252,917
当期変動額								
剰余金の配当								△3,333
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,264
自己株式の取得								△915
自己株式の処分								58
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,560	1,918	—	4,693	14,172	△30	5	14,147
当期変動額合計	7,560	1,918	—	4,693	14,172	△30	5	21,220
当期末残高	14,060	1,765	8,286	3,474	27,587	8	38	274,138

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,350	163,202	△793	246,503
当期変動額					
剰余金の配当			△3,811		△3,811
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,146		13,146
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		6	7
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	9,335	2	9,337
当期末残高	45,743	38,350	172,537	△791	255,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,060	1,765	8,286	3,474	27,587	8	38	274,138
当期変動額								
剰余金の配当								△3,811
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,146
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								7
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,423	4,541	△124	△1,503	△15,509	—	8	△15,501
当期変動額合計	△18,423	4,541	△124	△1,503	△15,509	—	8	△6,163
当期末残高	△4,362	6,307	8,161	1,971	12,077	8	47	267,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,231	18,081
減価償却費	3,930	3,980
減損損失	—	11
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△9
貸倒引当金の増減 (△)	△2,670	△1,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△503	△515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△44	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	0
偶発損失引当金の増減 (△)	△31	44
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	12
資金運用収益	△46,932	△52,187
資金調達費用	4,621	7,194
有価証券関係損益 (△)	671	151
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1	2
為替差損益 (△は益)	△9,155	967
固定資産処分損益 (△は益)	29	7
商品有価証券の純増 (△) 減	1	3
貸出金の純増 (△) 減	△85,153	△118,275
預金の純増減 (△)	98,258	91,150
譲渡性預金の純増減 (△)	23,430	△24,730
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△55,896	548
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	127	△252
コールローン等の純増 (△) 減	80	△55
コールマネー等の純増減 (△)	△18,033	3,095
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	316	2,058
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,597	△2,389
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△42	△4
信託勘定借の純増減 (△)	306	△170
資金運用による収入	45,508	51,247
資金調達による支出	△4,604	△6,083
その他	1,000	3,999
小計	△26,088	△23,972
法人税等の還付額	113	38
法人税等の支払額	△3,701	△4,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,676	△28,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△623,345	△281,850
有価証券の売却による収入	253,040	123,041
有価証券の償還による収入	154,342	124,408
金銭の信託の増加による支出	△10	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,743	△924
無形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,236
資産除去債務の履行による支出	△98	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,482	△37,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,333	△3,811
自己株式の取得による支出	△915	△4
自己株式の売却による収入	58	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,191	△3,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△253,350	△69,681
現金及び現金同等物の期首残高	483,649	230,299
現金及び現金同等物の期末残高	230,299	160,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等関係)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等に関しては、2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することとされております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	119百万円(前連結会計年度末は126百万円)
(2) 期末株式数	60,748株(前連結会計年度末は64,163株)
(3) 期中平均株式数	61,650株(前連結会計年度は67,889株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.46%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.36%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は103百万円減少(純額)し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、繰延ヘッジ損益は82百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は25百万円減少し、法人税等調整額は65百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は124百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	67,363	11,110	1,145	79,619	1,787	81,407
セグメント間の内部経常収益	1,171	187	396	1,755	636	2,392
計	68,535	11,298	1,541	81,375	2,424	83,799
セグメント利益	15,191	297	1,410	16,899	451	17,350
セグメント資産	5,380,154	31,035	15,155	5,426,345	10,456	5,436,801
セグメント負債	5,119,361	25,818	6,596	5,151,777	4,652	5,156,430
その他の項目						
減価償却費	3,765	124	15	3,905	24	3,930
資金運用収益	47,759	38	54	47,851	185	48,037
資金調達費用	4,583	80	—	4,664	4	4,668
持分法投資利益	—	—	—	—	8	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	116	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,389	18	0	3,408	2	3,410

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	70,305	11,134	977	82,417	1,871	84,288
セグメント間の内部経常収益	1,234	179	371	1,785	563	2,348
計	71,540	11,313	1,348	84,202	2,434	86,637
セグメント利益	17,127	399	1,211	18,739	421	19,160
セグメント資産	5,449,594	32,847	14,389	5,496,830	11,706	5,508,537
セグメント負債	5,195,630	27,468	5,716	5,228,815	5,515	5,234,330
その他の項目						
減価償却費	3,851	100	7	3,959	20	3,980
資金運用収益	53,055	36	43	53,136	162	53,298
資金調達費用	7,134	137	—	7,272	5	7,277
持分法投資利益	—	—	—	—	9	9
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	126	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,138	9	2	3,150	9	3,160

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,375	84,202
「その他」の区分の経常収益	2,424	2,434
セグメント間取引消去	△2,392	△2,348
貸倒引当金戻入益の調整額	△338	△203
連結損益計算書の経常収益	81,068	84,084

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,899	18,739
「その他」の区分の利益	451	421
セグメント間取引消去	△1,088	△1,059
連結損益計算書の経常利益	16,261	18,100

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,426,345	5,496,830
「その他」の区分の資産	10,456	11,706
セグメント間取引消去	△32,785	△33,579
連結貸借対照表の資産合計	5,404,015	5,474,957

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,151,777	5,228,815
「その他」の区分の負債	4,652	5,515
セグメント間取引消去	△26,552	△27,346
連結貸借対照表の負債合計	5,129,877	5,206,983

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,905	3,959	24	20	—	—	3,930	3,980
資金運用収益	47,851	53,136	185	162	△1,105	△1,111	46,932	52,187
資金調達費用	4,664	7,272	4	5	△46	△82	4,621	7,194
持分法投資利益	—	—	8	9	—	—	8	9
持分法適用会社への投資額	—	—	116	126	—	—	116	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,408	3,150	2	9	—	—	3,410	3,160

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,361	15,973	11,110	14,622	81,068

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,288	15,372	11,134	14,289	84,084

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	11	－	－	11	－	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,285円94銭	8,098円88銭
1株当たり当期純利益	339円68銭	397円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	339円65銭	397円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	274,138	267,974
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	46	55
(うち新株予約権)	百万円	8	8
(うち非支配株主持分)	百万円	38	47
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	274,091	267,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	33,079	33,080

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は60千株（前連結会計年度末は64千株）であります。

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,264	13,146
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,264	13,146
普通株式の期中平均株式数	千株	33,161	33,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2	2
うち新株予約権	千株	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—	—

(注) 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は61千株（前連結会計年度は67千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	230,817	161,208
現金	32,763	44,605
預け金	198,053	116,602
買入金銭債権	759	814
商品有価証券	6	3
商品国債	6	3
金銭の信託	1,492	1,495
有価証券	1,044,788	1,053,940
国債	306,049	321,315
地方債	248,641	233,474
社債	191,670	190,133
株式	64,342	66,868
その他の証券	234,085	242,147
貸出金	4,006,739	4,126,452
割引手形	8,568	4,666
手形貸付	170,654	143,198
証書貸付	3,511,697	3,637,739
当座貸越	315,819	340,848
外国為替	4,659	7,049
外国他店預け	4,502	6,888
買入外国為替	—	33
取立外国為替	157	127
その他資産	27,428	33,166
前払費用	93	231
未収収益	4,812	5,012
金融派生商品	3,302	11,288
金融商品等差入担保金	130	—
その他の資産	19,090	16,633
有形固定資産	53,368	52,196
建物	25,656	24,714
土地	24,667	24,667
リース資産	204	241
その他の有形固定資産	2,840	2,573
無形固定資産	4,816	5,354
ソフトウェア	4,653	5,191
その他の無形固定資産	162	162
前払年金費用	9,576	11,182
繰延税金資産	—	2,596
支払承諾見返	5,119	5,141
貸倒引当金	△14,188	△12,790
資産の部合計	5,375,385	5,447,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	4,978,220	5,068,848
当座預金	211,219	222,891
普通預金	3,404,216	3,498,557
貯蓄預金	46,003	44,629
通知預金	782	730
定期預金	1,293,120	1,260,526
定期積金	118	36
その他の預金	22,758	41,476
譲渡性預金	49,500	24,770
コールマネー	39,518	42,613
債券貸借取引受入担保金	10,955	13,013
外国為替	348	344
売渡外国為替	119	162
未払外国為替	229	181
信託勘定借	8,063	7,893
その他負債	14,816	24,755
未払法人税等	2,088	2,104
未払費用	1,566	2,676
前受収益	1,509	2,150
給付補填備金	39	39
金融派生商品	1,862	1,158
金融商品等受入担保金	2,758	11,710
リース債務	225	266
資産除去債務	864	882
その他の負債	3,903	3,767
賞与引当金	1,101	1,178
役員賞与引当金	19	21
退職給付引当金	2,613	2,414
睡眠預金払戻損失引当金	98	114
偶発損失引当金	187	232
株式報酬引当金	75	87
繰延税金負債	3,163	—
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,352
支払承諾	5,119	5,141
負債の部合計	5,118,031	5,195,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	150,971	159,929
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	140,884	149,842
不動産圧縮積立金	354	346
別途積立金	130,560	136,560
繰越利益剰余金	9,969	12,935
自己株式	△793	△791
株主資本合計	234,273	243,233
その他有価証券評価差額金	13,020	△5,681
繰延ヘッジ損益	1,765	6,307
土地再評価差額金	8,286	8,161
評価・換算差額等合計	23,072	8,787
新株予約権	8	8
純資産の部合計	257,354	252,029
負債及び純資産の部合計	5,375,385	5,447,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	68,535	71,540
資金運用収益	47,759	53,055
貸出金利息	36,813	39,943
有価証券利息配当金	10,558	12,614
コールローン利息	△5	22
預け金利息	0	0
その他の受入利息	393	475
信託報酬	25	14
役務取引等収益	13,685	14,926
受入為替手数料	1,757	1,783
その他の役務収益	11,927	13,143
その他業務収益	4,308	506
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	3,592	310
国債等債券償還益	2	4
金融派生商品収益	712	191
その他経常収益	2,757	3,036
償却債権取立益	631	721
株式等売却益	1,589	1,744
その他の経常収益	536	570
経常費用	53,369	54,442
資金調達費用	4,583	7,134
預金利息	612	3,425
譲渡性預金利息	2	16
コールマネー利息	2,771	2,452
債券貸借取引支払利息	848	521
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	347	692
その他の支払利息	0	26
役務取引等費用	4,151	4,384
支払為替手数料	257	278
その他の役務費用	3,894	4,105
その他業務費用	7,983	5,888
外国為替売買損	2,627	4,102
商品有価証券売却損	—	1
国債等債券売却損	3,569	888
国債等債券償還損	1,787	896
営業経費	34,738	34,132
その他経常費用	1,912	2,902
貸倒引当金繰入額	827	1,868
株式等売却損	498	425
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	1	2
その他の経常費用	583	605
経常利益	15,165	17,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失	29	18
固定資産処分損	29	7
減損損失	—	11
税引前当期純利益	15,135	17,078
法人税、住民税及び事業税	3,557	3,840
法人税等調整額	830	469
法人税等合計	4,388	4,309
当期純利益	10,747	12,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	2	38,353
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△1,018	△1,018
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1,012	1,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2	△2
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	362	123,560	10,560	144,570	△951	227,716
当期変動額							
剰余金の配当				△3,333	△3,333		△3,333
当期純利益				10,747	10,747		10,747
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	－		－
別途積立金の積立			7,000	△7,000	－		－
自己株式の取得						△915	△915
自己株式の処分						55	58
自己株式の消却						1,018	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△1,012	△1,012		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△7	7,000	△591	6,401	157	6,556
当期末残高	10,087	354	130,560	9,969	150,971	△793	234,273

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,817	△152	8,286	13,951	38	241,706
当期変動額						
剰余金の配当						△3,333
当期純利益						10,747
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△915
自己株式の処分						58
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,202	1,918	—	9,121	△30	9,091
当期変動額合計	7,202	1,918	—	9,121	△30	15,647
当期末残高	13,020	1,765	8,286	23,072	8	257,354

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	45,743	38,351	0	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	354	130,560	9,969	150,971	△793	234,273
当期変動額							
剰余金の配当				△3,811	△3,811		△3,811
当期純利益				12,769	12,769		12,769
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	－		－
別途積立金の積立			6,000	△6,000	－		－
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						6	7
自己株式の消却						－	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替				－	－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△7	6,000	2,965	8,957	2	8,959
当期末残高	10,087	346	136,560	12,935	159,929	△791	243,233

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,020	1,765	8,286	23,072	8	257,354
当期変動額						
剰余金の配当						△3,811
当期純利益						12,769
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						7
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,702	4,541	△124	△14,285	—	△14,285
当期変動額合計	△18,702	4,541	△124	△14,285	—	△5,325
当期末残高	△5,681	6,307	8,161	8,787	8	252,029

5. 決算補足説明資料

I 2025年3月期決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

- ① 国内外の金利上昇を背景とし、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因とした資金利益が増加したこと、及び役務取引等利益が法人・個人関連ともに増加したこと等から、コア業務純益は、前年比9億30百万円増加し173億4百万円となりました。
- ② 経常利益は、株式関係損益の改善や退職給付費用の減少などもあり、前年比19億32百万円増加し170億97百万円となりました。
- ③ 当期純利益は、経常利益の増加に加え、有税引当金の無税化などにより法人税等が減少したことから、前年比20億21百万円増加の127億69百万円となりました。

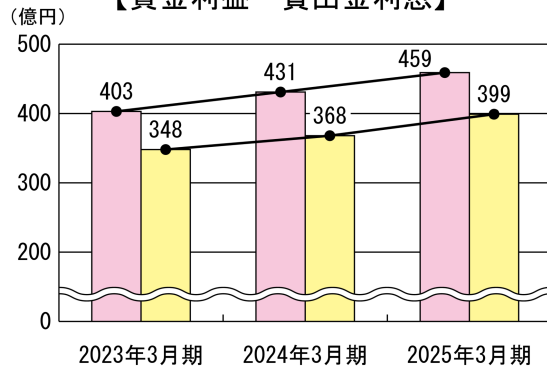
(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
業務粗利益	51,097	2,038	49,058
資金利益	45,922	2,746	43,175
役務取引等利益	10,557	998	9,558
その他業務利益	△5,382	△1,706	△3,675
うち債券関係損益（債券5勘定戻）	△1,470	292	△1,762
経費（除く臨時処理分）（△）	35,262	816	34,446
実質業務純益	15,834	1,222	14,612
コア業務純益	17,304	930	16,374
除く投資信託解約損益	16,111	1,133	14,978
一般貸倒引当金繰入額（△）	△464	2,513	△2,978
業務純益	16,299	△1,291	17,590
臨時損益	799	3,225	△2,425
株式関係損益（株式3勘定戻）	1,318	227	1,090
不良債権処理費用（△）	2,719	△1,429	4,148
償却債権取立益	721	89	631
その他臨時損益	1,479	1,478	1
経常利益	17,097	1,932	15,165
特別損益	△18	10	△29
税引前当期純利益	17,078	1,942	15,135
法人税、住民税及び事業税（△）	3,840	283	3,557
法人税等調整額（△）	469	△361	830
法人税等合計（△）	4,309	△78	4,388
当期純利益	12,769	2,021	10,747
（参考）与信関係費用（△）	1,533	994	538

(注) 1 コア業務純益 = 実質業務純益（業務粗利益 - 経費） - 債券関係損益（債券5勘定戻）

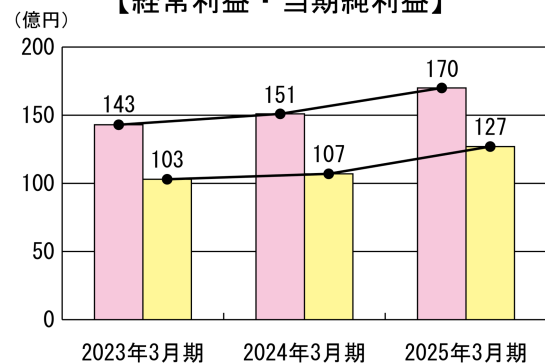
2 与信関係費用（△） = 一般貸倒引当金繰入額（△） + 不良債権処理費用（△） - 償却債権取立益

【資金利益・貸出金利息】



■ 資金利益 ■ 貸出金利息

【経常利益・当期純利益】



■ 経常利益 ■ 当期純利益

イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位：億円、%)

	2025年3月末	2024年3月末比 (年間増加率)	2024年3月末
期末残高	41,264	1,197 (2.9)	40,067
平均残高	40,125	931 (2.3)	39,193

当期末貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年末比1,197億円（年率2.9%）増加し、4兆1,264億円となりました。

② 預金等（うち預金）

(単位：億円、%)

	2025年3月末	2024年3月末比 (年間増加率)	2024年3月末
期末残高	50,936	658 (1.3)	50,277
（うち預金残高）	50,688	906 (1.8)	49,782
平均残高	50,130	759 (1.5)	49,370
（うち預金残高）	49,791	678 (1.3)	49,113

当期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年末比658億円（年率1.3%）増加し、5兆936億円となりました。

(参考) 預り資産残高

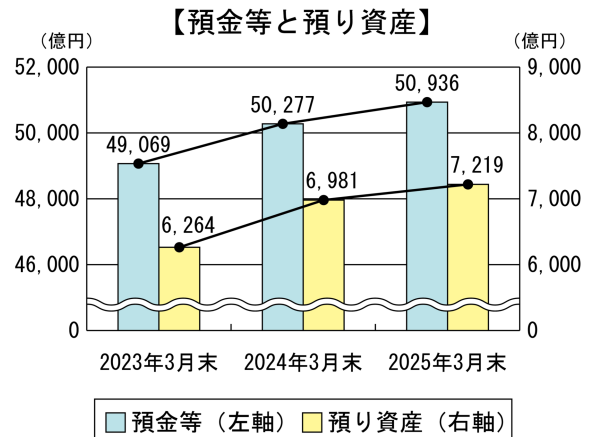
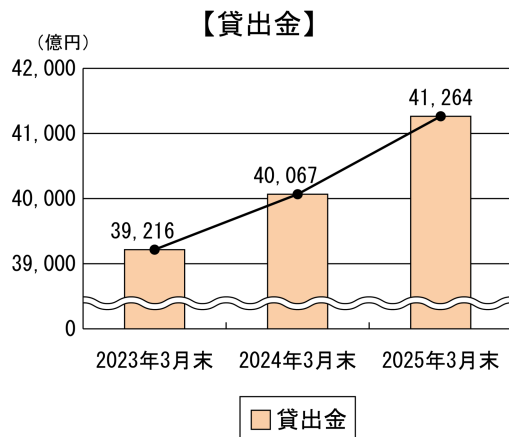
(単位：億円、%)

	2025年3月末	2024年3月末比 (年間増加率)	2024年3月末
投資信託	2,229	34 (1.5)	2,195
生命保険	4,459	115 (2.6)	4,344
国債等	529	87 (19.8)	442
合計	7,219	237 (3.4)	6,981

(注) 生命保険は、2024年9月末より「販売累計額」から「有効契約残高」に変更しております。過去についても遡って変更しております。

預金等＋預り資産	58,155	896 (1.5)	57,258
----------	--------	-----------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年末比34億円増加、生命保険残高が前年末比115億円増加、国債等残高が前年末比87億円増加したこと等により、前年末比237億円（年率3.4%）増加し、7,219億円となりました。



(2) 損益状況【単体・連結】

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
業務粗利益	51,097	2,038	49,058
(除く債券関係損益(5勘定戻))	52,567	1,746	50,820
国内業務粗利益	50,036	1,171	48,864
(除く債券関係損益(5勘定戻))	51,543	1,332	50,210
資金利益	40,884	909	39,975
役務取引等利益	10,518	996	9,521
その他業務利益	△1,366	△734	△631
(うち債券関係損益(5勘定戻))	△1,506	△160	△1,345
国際業務粗利益	1,060	866	193
(除く債券関係損益(5勘定戻))	1,024	414	610
資金利益	5,037	1,837	3,200
役務取引等利益	38	1	36
その他業務利益	△4,015	△972	△3,043
(うち債券関係損益(5勘定戻))	36	452	△416
経費(除く臨時処理分)(△)	35,262	816	34,446
人件費(△)	16,863	455	16,408
物件費(△)	15,961	230	15,731
税金(△)	2,436	130	2,306
実質業務純益	15,834	1,222	14,612
コア業務純益	17,304	930	16,374
除く投資信託解約損益	16,111	1,133	14,978
一般貸倒引当金繰入額(△)	△464	2,513	△2,978
業務純益	16,299	△1,291	17,590
うち債券関係損益(5勘定戻)	△1,470	292	△1,762
臨時損益	799	3,225	△2,425
株式関係損益(3勘定戻)	1,318	227	1,090
不良債権処理費用(△)	2,719	△1,429	4,148
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,332	△1,473	3,805
偶発損失引当金繰入額(△)	44	76	△31
その他の債権売却損等(△)	342	△32	374
償却債権取立益	721	89	631
その他臨時損益	1,479	1,478	1
経常利益	17,097	1,932	15,165
特別損益	△18	10	△29
固定資産処分損益	△7	22	△29
減損損失(△)	11	11	—
税引前当期純利益	17,078	1,942	15,135
法人税、住民税及び事業税(△)	3,840	283	3,557
法人税等調整額(△)	469	△361	830
法人税等合計(△)	4,309	△78	4,388
当期純利益	12,769	2,021	10,747

(注) コア業務純益 = 実質業務純益(業務粗利益 - 経費) - 債券関係損益(5勘定戻)

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
連結粗利益	52,332	1,950	50,382
資金利益	44,992	2,682	42,310
役務取引等利益	11,527	942	10,585
その他業務利益	△4,188	△1,675	△2,512
営業経費 (△)	35,779	△498	36,278
株式関係損益	1,318	227	1,090
与信関係費用 (△)	1,418	1,035	382
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△508	2,519	△3,028
貸出金償却 (△)	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,261	△1,438	3,699
偶発損失引当金繰入額 (△)	44	76	△31
その他の債権売却損等 (△)	342	△32	374
償却債権取立益	721	89	632
その他	1,648	198	1,450
経常利益	18,100	1,839	16,261
特別損益	△18	10	△29
税金等調整前当期純利益	18,081	1,849	16,231
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,367	279	4,087
法人税等調整額 (△)	558	△315	874
法人税等合計 (△)	4,926	△35	4,962
当期純利益	13,155	1,885	11,269
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	8	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	13,146	1,882	11,264

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋
(その他業務収益－その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
コア業務純益	17,304	930	16,374
職員一人当たり (千円)	9,064	641	8,423
実質業務純益	15,834	1,222	14,612
職員一人当たり (千円)	8,294	778	7,516
業務純益	16,299	△1,291	17,590
職員一人当たり (千円)	8,538	△510	9,048

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：％)

		2025年 3 月期		2024年 3 月期
			2024年 3 月期比	
資金運用利回（A）		1. 04	0. 09	0. 95
	貸出金利回	0. 99	0. 06	0. 93
	有価証券利回	1. 20	0. 08	1. 12
資金調達原価（B）		0. 82	0. 06	0. 76
	預金等利回	0. 06	0. 05	0. 01
	外部負債利回	4. 32	0. 73	3. 59
総資金利鞘（A）－（B）		0. 22	0. 03	0. 19

イ. 国内部門

(単位：％)

		2025年 3 月期		2024年 3 月期
			2024年 3 月期比	
資金運用利回（A）		0.89	0.07	0.82
	貸出金利回	0.91	0.06	0.85
	有価証券利回	0.91	0.04	0.87
資金調達原価（B）		0.76	0.07	0.69
	預金等利回	0.05	0.05	0.00
	外部負債利回	0.08	0.08	△0.00
総資金利鞘（A）－（B）		0.13	0.00	0.13

(5) ROE【単体】

(単位：％)

	2025年 3 月期		2024年 3 月期
		2024年 3 月期比	
コア業務純益ベース	6. 79	0. 23	6. 56
実質業務純益ベース	6. 21	0. 36	5. 85
業務純益ベース	6. 39	△0. 66	7. 05
当期純利益ベース	5. 01	0. 71	4. 30

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
債券関係損益（5勘定戻）	△1,470	292	△1,762
売却益	310	△3,281	3,592
償還益	4	2	2
売却損（△）	888	△2,681	3,569
償還損（△）	896	△890	1,787
償却（△）	—	—	—
株式関係損益（3勘定戻）	1,318	227	1,090
売却益	1,744	154	1,589
売却損（△）	425	△72	498
償却（△）	0	△0	0

イ. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△153	12	166	△220	11	232
その他有価証券	△8,810	42,124	50,934	18,229	40,722	22,492
株式	41,104	41,329	224	38,729	38,889	159
債券	△38,932	112	39,045	△11,853	316	12,170
その他	△10,982	682	11,664	△8,646	1,516	10,162
合計	△8,963	42,137	51,100	18,008	40,733	22,724

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については貸借対照表計上額（償却原価法適用後）と時価との差額を、その他有価証券については貸借対照表計上額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は7,802百万円のプラスとなりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△406	12	419	△319	11	331
その他有価証券	△6,514	44,420	50,934	20,071	42,564	22,492
株式	43,400	43,625	224	40,571	40,731	159
債券	△38,932	112	39,045	△11,853	316	12,170
その他	△10,982	682	11,664	△8,646	1,516	10,162
合計	△6,920	44,433	51,354	19,752	42,575	22,823

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については連結貸借対照表計上額（償却原価法適用後）と時価との差額を、その他有価証券については連結貸借対照表計上額（時価）と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は7,802百万円のプラスとなりました。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：％、億円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
① 自己資本比率 ②÷③	12.64	2.81	9.83
② 自己資本の額	2,209	91	2,117
③ リスク・アセットの額	17,466	△4,054	21,520
④ 総所要自己資本額 ③×4％	698	△162	860

【連結】

(単位：％、億円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
① 自己資本比率 ②÷③	13.27	3.00	10.27
② 自己資本の額	2,362	91	2,270
③ リスク・アセットの額	17,796	△4,301	22,097
④ 総所要自己資本額 ③×4％	711	△172	883

Ⅱ 貸出金等の状況

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,569	1,059		11,509
危険債権	29,394	△823		30,218
要管理債権	24,386	△4,222		28,608
(三月以上延滞債権)	(－)	(－)		(－)
(貸出条件緩和債権)	(24,386)	(△4,222)		(28,608)
小計(不良債権) ①	66,349	△3,986		70,336
(部分直接償却)	(3,488)	(768)		(2,720)
正常債権	4,097,109	124,075		3,973,033
合計(総与信) ②	4,163,459	120,089		4,043,369

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.02	0.28
	危険債権	0.70	△0.04	0.74
	要管理債権	0.58	△0.12	0.70
	(三月以上延滞債権)	(－)	(－)	(－)
	(貸出条件緩和債権)	(0.58)	(△0.12)	(0.70)
	小計(不良債権比率) ①／②	1.59	△0.14	1.73

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末
保全額 ③	55,215	△971		56,187
貸倒引当金	8,136	△1,325		9,462
担保等保全額	47,078	353		46,725

保全率 ③／①	83.21	3.33	79.88
---------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,899	975	11,923
危険債権	29,443	△939	30,383
要管理債権	24,857	△4,156	29,013
（三月以上延滞債権）	（－）	（－）	（－）
（貸出条件緩和債権）	(24,857)	(△4,156)	(29,013)
小計（不良債権） ①	67,200	△4,119	71,320
（部分直接償却）	(4,041)	(1,298)	(2,743)
正常債権	4,120,042	124,821	3,995,220
合計（総与信） ②	4,187,242	120,701	4,066,540

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.01	0.29
	危険債権	0.70	△0.04	0.74
	要管理債権	0.59	△0.12	0.71
	（三月以上延滞債権）	（－）	（－）	（－）
	（貸出条件緩和債権）	(0.59)	(△0.12)	(0.71)
	小計（不良債権比率） ①／②	1.60	△0.15	1.75

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
三月以上延滞債権 要注意先債権のうち三月以上延滞債権
貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
保全額 ③	55,618	△1,082	56,700
貸倒引当金	8,264	△1,297	9,561
担保等保全額	47,353	215	47,138

保全率 ③／①	82.76	3.26	79.50
---------	-------	------	-------

(注) 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
貸倒引当金	12,790	△1,397	14,188
一般貸倒引当金	7,366	△464	7,830
個別貸倒引当金	5,424	△932	6,357

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
貸倒引当金	15,305	△1,780	17,086
一般貸倒引当金	7,780	△508	8,289
個別貸倒引当金	7,525	△1,272	8,797

<参考>

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区 分		区 分	担保・保証による 保全額	引当額	保全率 (%)
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権			
実質破綻先債権		12,569	9,389	3,179	100.00
破綻懸念先債権		危 険 債 権			
		29,394	23,335	2,223	86.94
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権 24,386 (三月以上延滞債権) (一) (貸出条件緩和債権) (24,386)	14,354	2,733	70.07
	要管理先以外の 要注意債権				
	正 常 先 債 権	正 常 債 権 4,097,109 合 計 4,163,459			
		小 計 66,349	47,078	8,136	83.21
		(注) 要管理債権の引当は一般貸倒引当金			

開示基準 自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

(3) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,126,452	119,713	4,006,739
製造業	378,460	16,437	362,023
農業・林業	3,768	△217	3,985
漁業	9	△4	13
鉱業・採石業・砂利採取業	1,147	88	1,059
建設業	217,808	11,255	206,553
電気・ガス・熱供給・水道業	50,860	4,042	46,818
情報通信業	12,533	△1,263	13,796
運輸業・郵便業	164,467	△126	164,593
卸売業・小売業	305,881	11,492	294,389
金融業・保険業	164,495	△6,187	170,682
不動産業・物品賃貸業	1,090,665	31,000	1,059,665
各種サービス業	361,184	8,589	352,595
地方公共団体	201,915	1,339	200,576
その他	1,173,260	43,268	1,129,992

イ. 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	66,349	△3,986	70,336
製造業	7,855	△3,646	11,502
農業・林業	210	△60	270
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	39	39	—
建設業	5,376	△952	6,328
電気・ガス・熱供給・水道業	25	△0	26
情報通信業	328	△5	333
運輸業・郵便業	2,627	△244	2,872
卸売業・小売業	8,490	138	8,352
金融業・保険業	4	4	—
不動産業・物品賃貸業	18,387	△862	19,250
各種サービス業	11,712	1,679	10,032
地方公共団体	—	—	—
その他	11,291	△76	11,367

ウ. 業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

(単位：％)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.60	△0.15	1.75
製造業	2.07	△1.10	3.17
農業・林業	5.59	△1.20	6.79
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3.43	3.43	—
建設業	2.46	△0.60	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	0.05	0.00	0.05
情報通信業	2.61	0.20	2.41
運輸業・郵便業	1.59	△0.15	1.74
卸売業・小売業	2.77	△0.06	2.83
金融業・保険業	0.00	0.00	—
不動産業・物品賃貸業	1.68	△0.13	1.81
各種サービス業	3.24	0.40	2.84
地方公共団体	—	—	—
その他	0.96	△0.04	1.00

(4) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
個人ローン残高	1,614,794	62,416	1,552,378
住宅ローン残高	987,276	33,645	953,630
その他ローン残高	627,517	28,770	598,747

(5) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円、％)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末
中小企業等貸出金残高	3,320,517	94,882	3,225,635
中小企業等貸出金比率	80.46	△0.04	80.50